

平成 28 年度内閣府委託調査

旧姓使用の状況に関する調査
報告書（概要版）

平成 29 年 3 月

株式会社インテージサーチ

目 次

I 調査の目的と概要	1
1 調査目的.....	1
2 調査概要.....	1
(1) 個人調査.....	1
(2) 企業調査.....	2
II 個人調査結果概要	3
1 旧姓使用者.....	3
(1) 旧姓使用の範囲.....	3
(2) 旧姓を通称として使用しようと思った理由・きっかけ.....	4
(3) 旧姓使用をする上で不便・不快に感じたこと.....	4
2 過去に旧姓使用をしていた者.....	5
(1) 旧姓使用をやめた理由・きっかけ.....	5
(2) 旧姓使用を続けたかったかどうか.....	5
3 旧姓使用の経験がない者.....	6
(1) 旧姓使用をしたいと思ったことがあるか否か.....	6
(2) 旧姓使用をしなかった理由.....	6
III 企業調査結果概要	7
1 旧姓使用の状況.....	7
2 旧姓使用の範囲.....	8
(1) 旧姓使用を認めている範囲.....	8
(2) 旧姓使用の手続き.....	9
(3) 旧姓使用に関する今後の意向.....	11
3 旧姓使用を認めていない理由.....	12
(1) 旧姓使用を認めていない理由.....	12
(2) 旧姓使用に対する今後の意向.....	13

I 調査の目的と概要

1 調査目的

現在、我が国では、仕事と家庭の両立支援や女性活躍促進の取組を進める中で、女性の就業率が年々増加する状況にある。様々な分野で活躍する女性が増える中で、改姓によるキャリアの分断等为了避免するため、職場における旧姓の通称としての使用が広がりつつある。

平成 28 年 5 月 20 日にすべての女性が輝く社会づくり本部にて決定された「女性活躍加速のための重点方針 2016」では、「通称使用の実態、公的証明書や各種国家資格制度における現状と課題について調査検討を行い、その結果を踏まえ、企業や団体等への働きかけを含め、必要な取組を進める」こととされた。本調査は、職場における旧姓の通称としての使用の実態を把握し、今後、必要な取組を進めるために実施するものである。

2 調査概要

(1) 個人調査

① 調査対象及び調査方法

(i) スクリーニング調査

まずは、インターネット調査モニターに対してスクリーニング調査（WEB アンケート調査）を実施し、全国の 20～64 歳、有職、既婚で改姓経験のある 40,903 人（うち男性 44 人）のサンプルを得た。

この 40,903 人に、旧姓使用の状況を尋ねたところ、「現在、旧姓を使用している」と回答した者（旧姓使用者）の割合は、20～64 歳の女性の 10.0%（20 代女性：17.5%、30 代女性：13.3%、40 代女性：6.6%）であった。

(ii) 本調査

40,903 人から抽出した 12,491 人に対して、旧姓使用の範囲（名札、社員証等）や旧姓使用をしなかった理由を尋ねる本調査（WEB アンケート調査）を実施し、以下の回答数を得た。

- ・旧姓使用者 : 3,209 人（うち男性 4 人）
- ・過去に旧姓を使用していた者 : 896 人（うち男性 0 人）
- ・旧姓を使用の経験がない者 : 4,503 人（うち男性 3 人）

② 調査内容

回答者属性、旧姓使用の状況、旧姓使用の範囲、旧姓使用をしなかった理由 等

③ 調査期間

平成 28 年 10 月 20 日（木）～同月 24 日（月）

(2) 企業調査

① 調査対象

常用労働者 10 人以上の企業について、常用労働者数により、10~29 人、30~99 人、100~299 人、300~999 人、1,000 人以上の 5 つに分けて、計 10,000 社に調査票を送付した。なお、10 人未満の企業も 294 件回収したため、分析対象に含めた。

なお、常用労働者とは「期間を決めず、又は 1 カ月を超える期間を決めて雇われている者」、「日々又は 1 カ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前 2 カ月にそれぞれ 18 日以上雇われた者」のいずれかに該当する労働者をいう。

② 調査方法

郵送調査

③ 発送数・有効回収数・有効回収率

発送数：10,000 社

有効回収数：4,695 社

有効回収率：47.0%

表 1.2 回収票の企業規模

	回答 企業数(社)	割合 (%)
不明	12	0.3
10 人未満	294	6.3
10~29 人	1,115	23.7
30~49 人	586	12.5
50~99 人	518	11.0
100~299 人	917	19.5
300~499 人	419	8.9
500~999 人	371	7.9
1,000 人以上	463	9.9
総計	4,695	100

表 1.3 回収票の業種

	回答 企業数(社)	割合 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.2
建設業	538	11.5
製造業	986	21.0
電気、ガス、熱供給、水道業	38	0.8
情報通信業	191	4.1
運輸業、郵便業	366	7.8
卸売業、小売業	736	15.7
金融業、保険業	105	2.2
不動産業、物品賃貸業	76	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	133	2.8
宿泊業、飲食サービス	89	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	49	1.0
教育、学習支援業	150	3.2
医療、福祉	695	14.8
複合サービス事業	68	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	465	9.9
その他	0	0.0
総計	4,695	100

④ 調査内容

回答した企業の属性、旧姓使用の状況、旧姓使用の範囲、旧姓使用を認めていない理由 等

⑤ 調査期間

2016 年 10 月 3 日 (月) ~ 同月 21 日 (金)

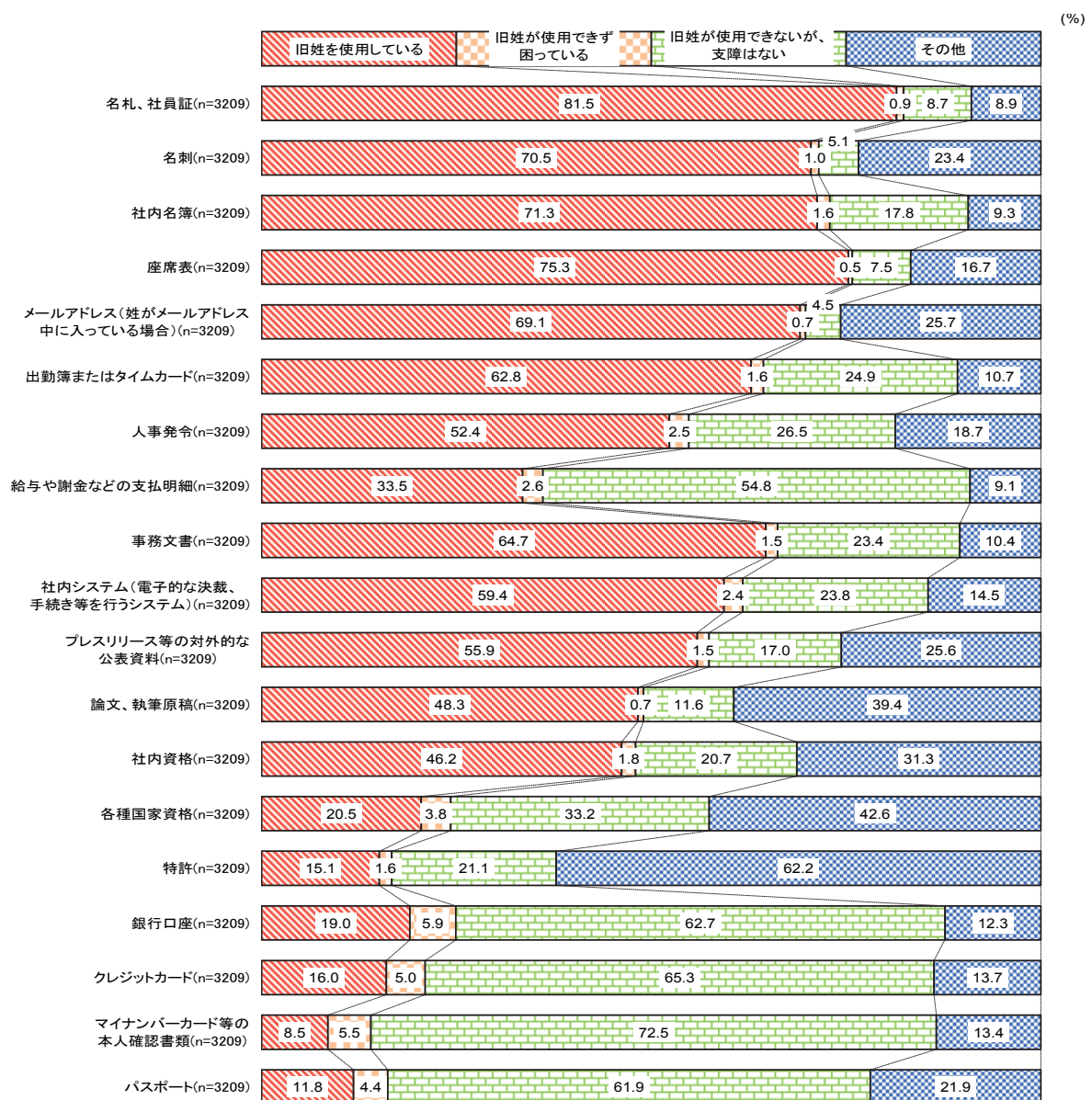
Ⅱ 個人調査結果概要

1 旧姓使用者

(1) 旧姓使用の範囲

旧姓を使用している範囲をみると、「旧姓を使用している」と回答した者の割合は、多い順に、「名札、社員証」81.5%、「座席表」75.3%、「社内名簿」71.3%、「名刺」70.5%、「メールアドレス」69.1%となっている。一方、「旧姓を使用している」と回答した者の割合が低かったものは、「銀行口座」19.0%、「クレジットカード」16.0%、「パスポート」11.8%、「マイナンバーカード等の本人確認書類」8.5%等であるが、これらの項目について、6～7割は「旧姓が使用できないが、支障はない」と回答しており、「旧姓が使用できず困っている」と回答した割合は、最も高い「銀行口座」で5.9%、「マイナンバーカード等の本人確認書類」で5.5%である。

図3. 1 旧姓使用の範囲：全体（n=3,209）

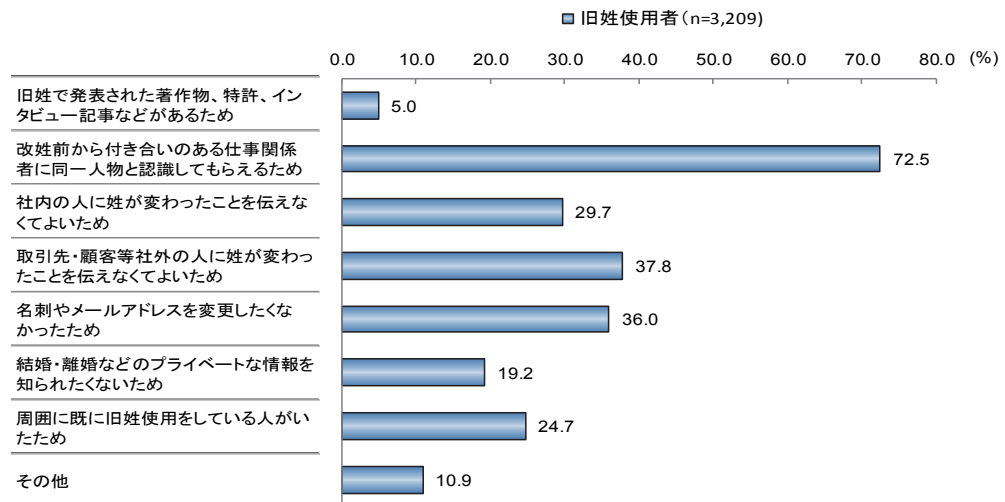


- (備考) 1. 「旧姓を使用している」は、「旧姓のみ」、「旧姓と戸籍名の併記」の回答を合算している。
2. 「その他」は、各項目を仕事の上で日常使わない場合などである。

(2) 旧姓を通称として使用しようと思った理由・きっかけ

旧姓を通称として使用しようと思った理由・きっかけとしては、「改姓前から付き合いのある仕事関係者に同一人物と認識してもらえるため」が72.5%と最も高く、次いで「取引先・顧客等社外の人に姓が変わったことを伝えなくてよいため」(37.8%)、「名刺やメールアドレスを変更しなくなったため」(36.0%)となっている。

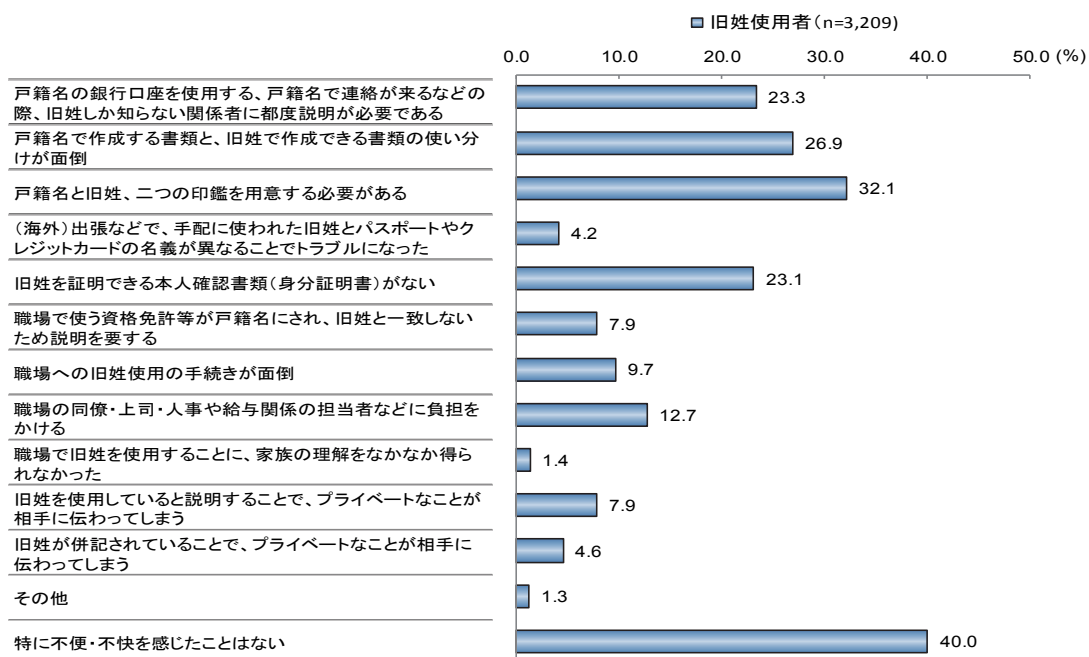
図3. 10 旧姓を使用しようと思った理由・きっかけ（複数回答）



(3) 旧姓を使用する上で不便・不快に感じたこと

旧姓を使用する上で不便・不快に感じたことがあるかを尋ねたところ、「特に不便・不快を感じたことはない」が40.0%となっている。「その他」の自由回答では、「特許出願の際に改姓後の氏を用いることで、旧姓での実績が理解してもらいにくくなった」という業績や経歴の継続性の問題を指摘する意見や、「旧姓使用の申請時や異動の際に、旧姓の証明のために戸籍抄本の提出を求められる」という手間を指摘する意見があった。

図3. 11 旧姓使用で不便・不快に感じたこと（複数回答）

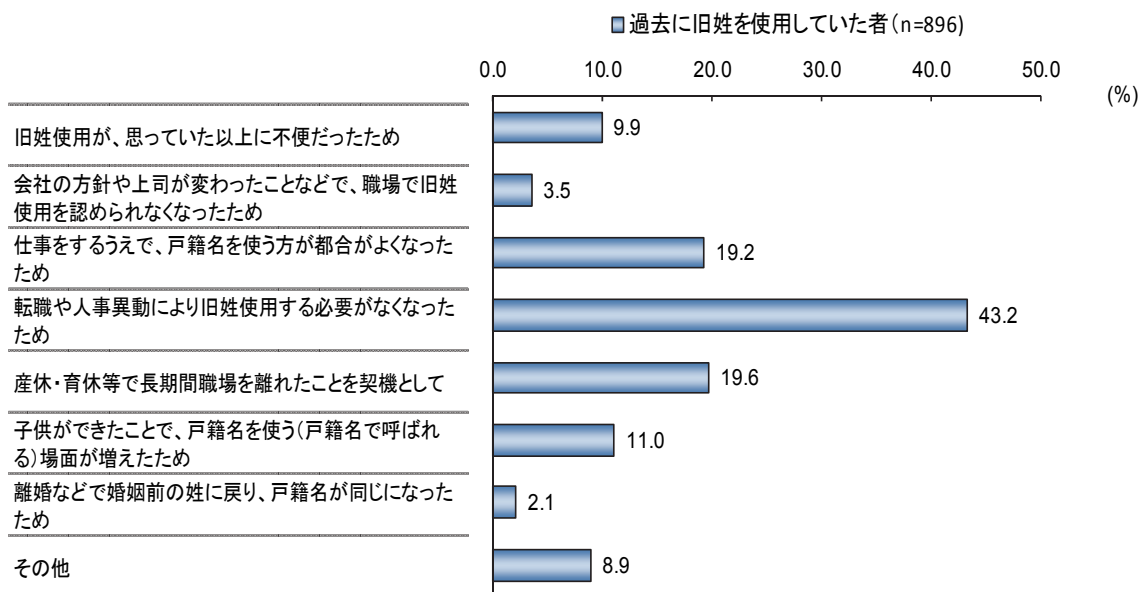


2 過去に旧姓使用をしていた者

(1) 旧姓使用をやめた理由・きっかけ

旧姓使用をやめた理由・きっかけとして最も高いのは、「転職や人事異動により旧姓使用する必要がなくなったため」(43.2%)であり、次いで「産休・育休等で長期間職場を離れたことを契機として」(19.6%)、「仕事をするうえで、戸籍名を使う方が都合がよくなったため」(19.2%)となっている。

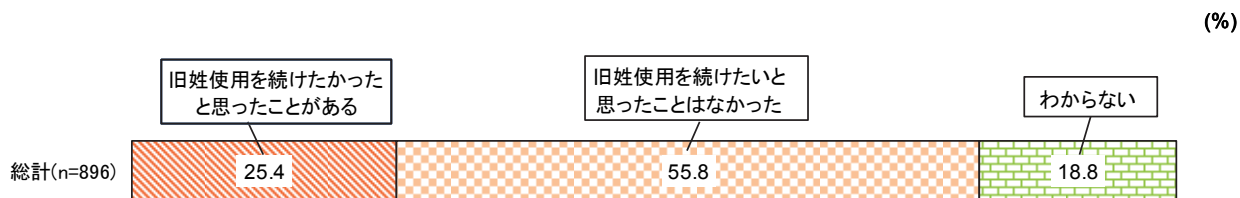
図3. 13 旧姓使用をやめた理由・きっかけ (複数回答)



(2) 旧姓使用を続けたかったかどうか

旧姓使用を続けたかったかどうかについては、「旧姓使用を続けたいと思ったことはなかった」が55.8%、「旧姓使用を続けたかったと思ったことがある」が25.4%、「わからない」が18.8%となっている。

図3. 14 旧姓使用を続けたかったかどうか

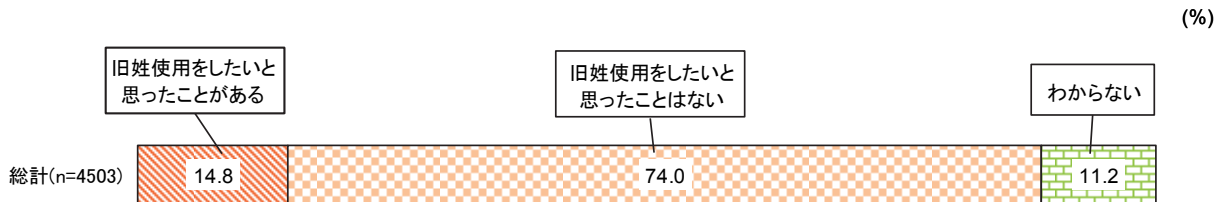


3 旧姓使用の経験がない者

(1) 旧姓使用をしたいと思ったことがあるか否か

旧姓使用の経験がない者が、働くときに旧姓使用をしたいと思ったことがあるか否かについては、「旧姓使用をしたいと思ったことはない」が 74.0%、「旧姓使用をしたいと思ったことがある」が 14.8%、「わからない」が 11.2%となっている。

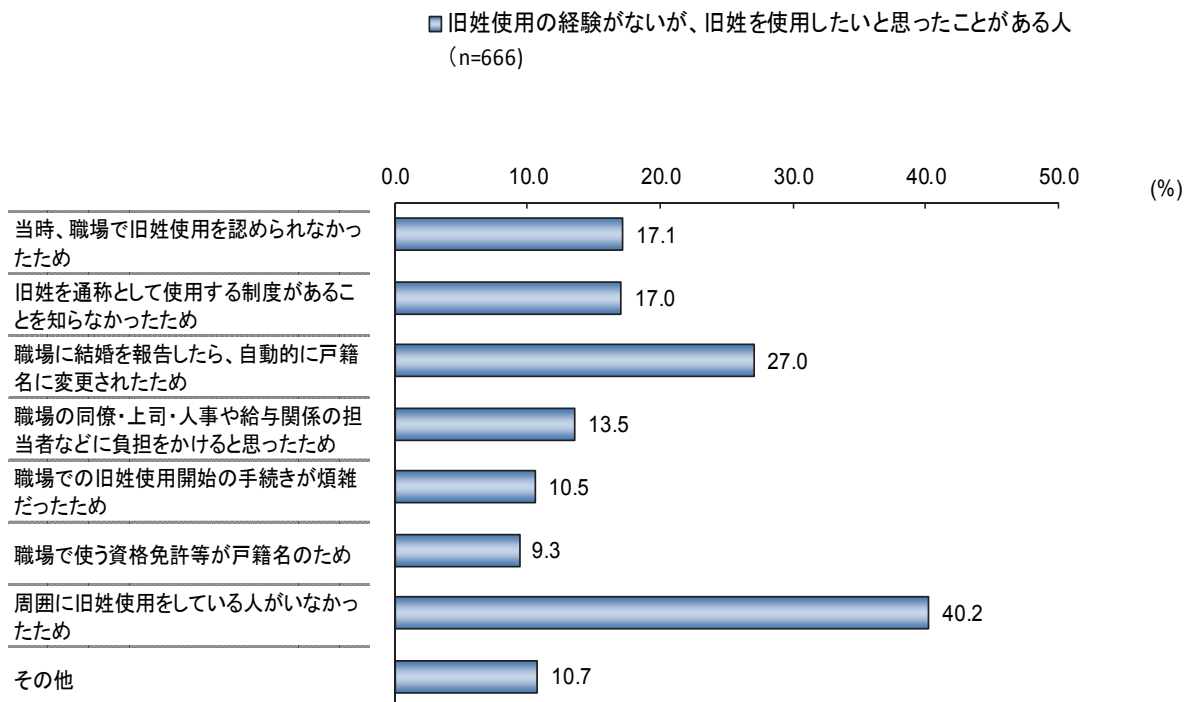
図 3.18 旧姓使用をしたいと思ったことの有無



(2) 旧姓使用をしなかった理由

「旧姓使用をしたいと思ったことがある」者に、旧姓使用をしなかった理由を尋ねたところ、「周囲に旧姓使用をしている人がいなかったため」が 40.2%と最も高く、次いで「職場に結婚を報告したら、自動的に戸籍名に変更されたため」が 27.0%と、職場環境や職場の方針などを理由とする回答割合が高い。

図 3.19 旧姓使用をしなかった理由（複数回答）

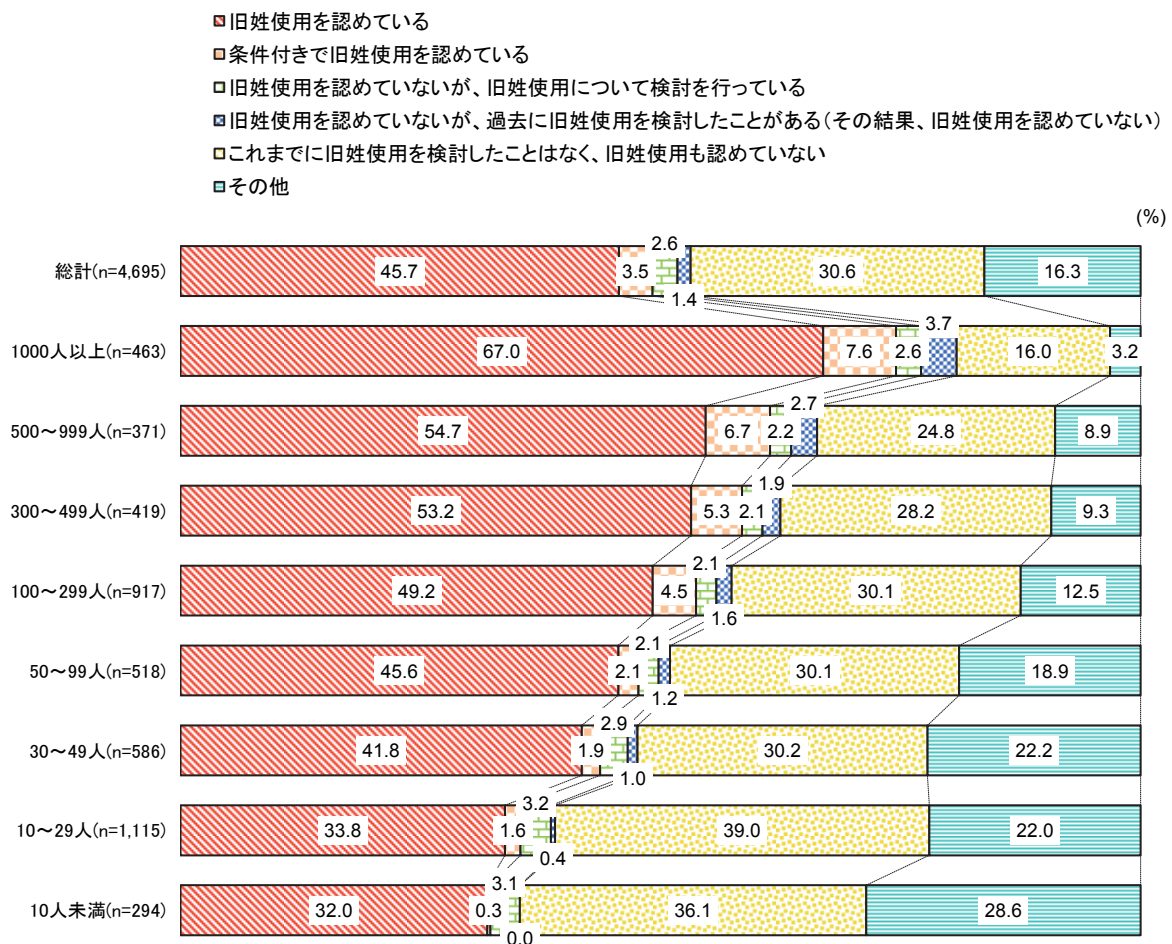


Ⅲ 企業調査結果概要

1 旧姓使用の状況

調査票を回収した 4,695 社のうち、「旧姓使用を認めている」は 45.7%、「条件付きで旧姓使用を認めている」は 3.5%で、何らかの形で旧姓使用を認めている企業は 49.2%である。「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」企業は、30.6%である。1000 人以上の企業では「旧姓使用を認めている」と「条件付きで旧姓使用を認めている」の合計が 74.6%、500～999 人では 61.4%、300～499 人では 58.5%、100～299 人では 53.7%、50～99 人では 47.7%、30～49 人では 43.7%、10～29 人では 35.4%、10 人未満では 32.3%となっており、企業規模が大きくなるほど旧姓使用を認めている企業の割合が高い。

図 4. 1 旧姓使用の状況（企業規模別）

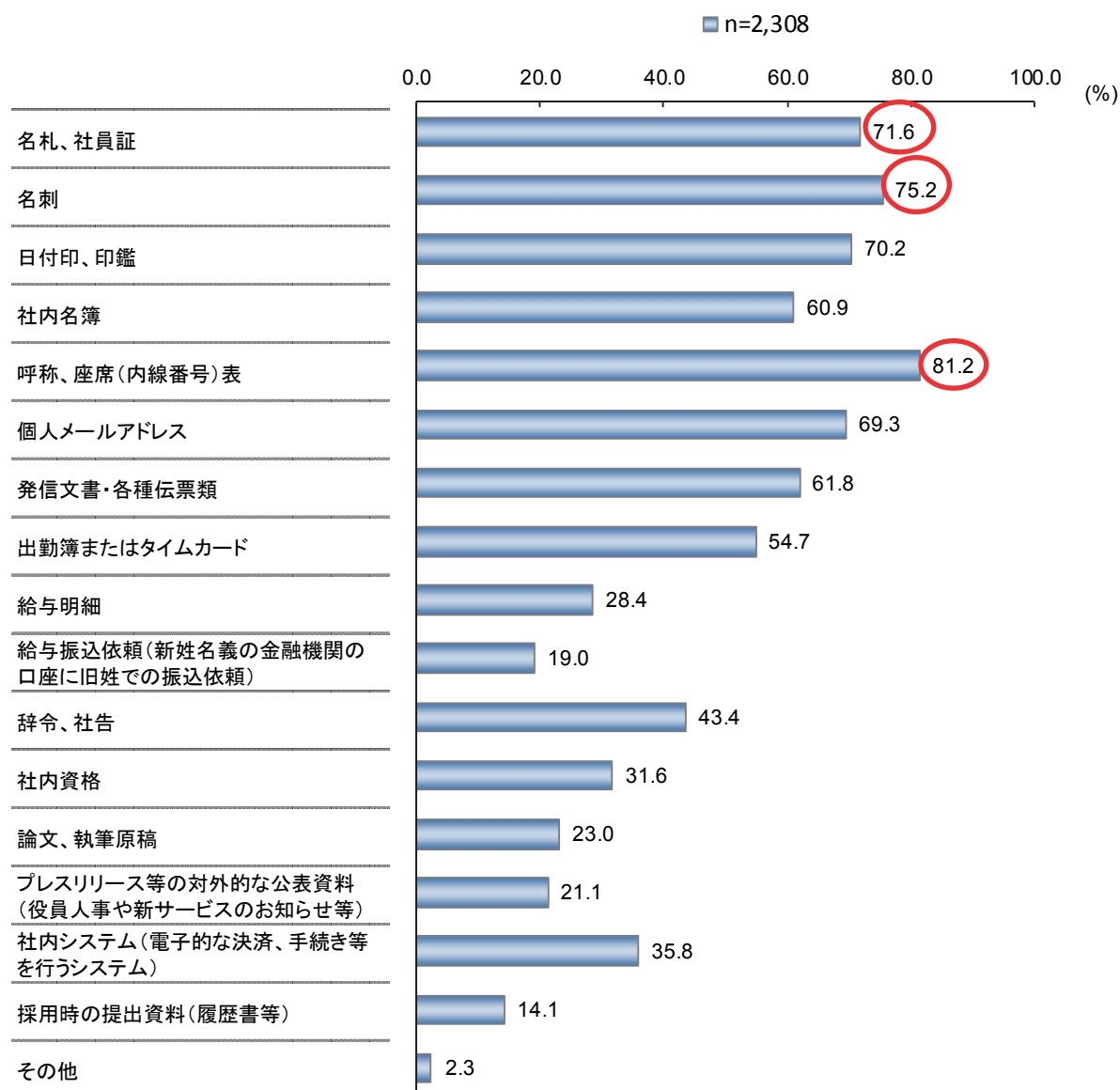


2 旧姓使用の範囲

(1) 旧姓使用を認めている範囲

「旧姓使用を認めている」又は「条件付きで旧姓使用を認めている」と回答した企業において、旧姓使用を認めている範囲として、「呼称、座席（内線番号）表」が81.2%と最も高く、次いで「名刺」（75.2%）、「名札、社員証」（71.6%）である。「辞令、社告」は旧姓使用を認める割合が43.4%で、「給与明細」は28.4%、「論文、執筆原稿」は23.0%となっている。

図4.11 旧姓使用を認めている範囲（複数回答）



(2) 旧姓使用の手続き

旧姓使用を開始するにあたって必要な手続きとして、企業規模が大きくなるほど「姓が変わる際にのみに届け出を提出する」の割合が増え、1000人以上の企業では72.5%となっている。「手続きはない（届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる）」は企業規模が小さくなるにつれて、占める企業の割合は大きくなる。

表4.3 旧姓使用の手続き（複数回答）（企業規模別）

	総計	姓が変わる際にのみ届出を提出する	年度ごとに届出を提出する	異動などで部署が変わる度に届出を提出する	その他	手続きはない（届出等はなく、口頭で希望を伝えると旧姓を通称として使用できる）	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)							
総計	2,308 100.0	1,160 50.3	9 0.4	17 0.7	58 2.5	1,045 45.3	48 2.1
1000人以上	345 100.0	250 72.5	0 0.0	3 0.9	21 6.1	76 22.0	4 1.2
500～999人	228 100.0	149 65.4	0 0.0	0 0.0	14 6.1	66 28.9	2 0.9
300～499人	245 100.0	139 56.7	1 0.4	4 1.6	8 3.3	95 38.8	4 1.6
100～299人	492 100.0	240 48.8	0 0.0	4 0.8	9 1.8	235 47.8	9 1.8
50～99人	247 100.0	110 44.5	1 0.4	3 1.2	3 1.2	129 52.2	3 1.2
30～49人	256 100.0	105 41.0	0 0.0	1 0.4	2 0.8	141 55.1	8 3.1
10～29人	395 100.0	128 32.4	6 1.5	2 0.5	1 0.3	247 62.5	14 3.5
10人未満	95 100.0	36 37.9	1 1.1	0 0.0	0 0.0	54 56.8	4 4.2

旧姓使用を行うにあたって手続きや工夫について、「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システムを構築している」は1000人以上の企業での実施率が高く、38.0%となっている。300人未満の企業では「旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を管理するための人事・給与システム」の整備の割合は低く、1割を下回る。

表 4.4 旧姓使用を行う際の手続きや工夫の状況（複数回答）（企業規模別）

	総計	旧姓使用申請のマニユアル（諸注意、留意点）を作成している	旧姓使用届のひな形を作成している	社内での旧姓使用を認めていることを周知している	個人での旧姓使用を認めた範囲（使い分け）	旧姓使用の手続きを（システム等を用いる）	旧姓と戸籍姓の二つ以上の姓を構築しているため	その他	特になし	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)										
総計	2,308 100.0	91 3.9	211 9.1	434 18.8	801 34.7	100 4.3	290 12.6	32 1.4	960 41.6	65 2.8
1000人以上	345 100.0	50 14.5	87 25.2	83 24.1	110 31.9	62 18.0	131 38.0	3 0.9	89 25.8	7 2.0
500～999人	228 100.0	16 7.0	43 18.9	48 21.1	77 33.8	13 5.7	58 25.4	6 2.6	73 32.0	2 0.9
300～499人	245 100.0	7 2.9	27 11.0	39 15.9	93 38.0	13 5.3	40 16.3	7 2.9	85 34.7	6 2.4
100～299人	492 100.0	14 2.8	36 7.3	80 16.3	196 39.8	6 1.2	30 6.1	8 1.6	202 41.1	12 2.4
50～99人	247 100.0	1 0.4	8 3.2	44 17.8	91 36.8	2 0.8	11 4.5	4 1.6	117 47.4	5 2.0
30～49人	256 100.0	3 1.2	6 2.3	44 17.2	89 34.8	2 0.8	9 3.5	1 0.4	126 49.2	12 4.7
10～29人	395 100.0	0 0.0	4 1.0	81 20.5	115 29.1	2 0.5	9 2.3	2 0.5	212 53.7	17 4.3
10人未満	95 100.0	0 0.0	0 0.0	15 15.8	27 28.4	0 0.0	1 1.1	1 1.1	55 57.9	4 4.2

(3) 旧姓使用に関する今後の意向

「旧姓使用を認めている」又は「条件付きで旧姓使用を認めている」と回答した企業において、旧姓使用に関する今後の意向の状況を尋ねた結果をみると、100人以上の企業の1割程度が「金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい」、500人以上の企業の1割程度が「他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい」と回答している。

表 4.6 旧姓使用に関する今後の意向（複数回答）（企業規模別）

	総計	社内で旧姓使用を認める職種を広げたい	社内で旧姓使用を認める範囲を広げたい	現在の範囲で旧姓使用を続けたい	旧姓を証明できる公的証明書があるとい	金融機関への振り込みや公的な手続きが旧姓で行えるとよい	他社の旧姓使用の事例、運用方法を知りたい	その他	特になし	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)										
総計	2,308 100.0	28 1.2	45 1.9	854 37.0	134 5.8	250 10.8	155 6.7	44 1.9	1,066 46.2	65 2.8
1000人以上	345 100.0	3 0.9	11 3.2	144 41.7	23 6.7	46 13.3	39 11.3	9 2.6	135 39.1	5 1.4
500～999人	228 100.0	2 0.9	3 1.3	103 45.2	15 6.6	26 11.4	25 11.0	5 2.2	83 36.4	4 1.8
300～499人	245 100.0	3 1.2	3 1.2	96 39.2	13 5.3	30 12.2	17 6.9	3 1.2	105 42.9	4 1.6
100～299人	492 100.0	4 0.8	7 1.4	209 42.5	29 5.9	55 11.2	30 6.1	12 2.4	210 42.7	10 2.0
50～99人	247 100.0	2 0.8	4 1.6	92 37.2	12 4.9	21 8.5	15 6.1	5 2.0	123 49.8	6 2.4
30～49人	256 100.0	6 2.3	6 2.3	69 27.0	16 6.3	29 11.3	9 3.5	4 1.6	135 52.7	13 5.1
10～29人	395 100.0	6 1.5	10 2.5	110 27.8	20 5.1	34 8.6	17 4.3	6 1.5	220 55.7	17 4.3
10人未満	95 100.0	2 2.1	1 1.1	30 31.6	5 5.3	8 8.4	2 2.1	0 0.0	53 55.8	6 6.3

3 旧姓使用を認めていない理由

(1) 旧姓使用を認めていない理由

旧姓使用を認めていない企業の認めていない理由をみると、1000人以上の企業では「人事関連の手続きが煩雑になるため」が61.9%、「給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため」が56.8%で高くなっている。1000人未満の企業では、「社内で旧姓を使用したいという要望がないから」、「これまでに社内で旧姓使用を検討したことがないから」の割合が高い。

表4.7 旧姓使用を認めていない理由（複数回答）（企業規模別）

	総計	人事関連の手続きが煩雑になるため	給与等の支払関連の社内手続きが煩雑になるため	金融機関等との連携が難しいから	社内の資格と社内で使う姓名を合わせるため	社外の資格（民間資格、国家資格等）と社内で使う姓名を合わせるため	混乱する可能性があると、周囲が	一人に二つ以上の姓名があると、周囲が	担するのシステム改修にかかる費用を負	給与等のシステム改修にかかる費用を負	用するの一般的なだから	業界内や地域で、戸籍姓を通称として使	取引先との関係で旧姓を通称として使用	するのが難しいから	社内で旧姓を使用したいという要望がな	い社から	これがないから	社内で旧姓使用を検討したこ	その他	不明
1段目 回答企業数 2段目 割合(%)																				
総計	2,387 100.0	590 24.7	549 23.0	365 15.3	144 6.0	288 12.1	442 18.5	94 3.9	326 13.7	41 1.7	1,456 61.0	1,280 53.6	167 7.0	146 6.1						
1000人以上	118 100.0	73 61.9	67 56.8	41 34.7	22 18.6	26 22.0	46 39.0	17 14.4	18 15.3	5 4.2	34 28.8	31 26.3	6 5.1	3 2.5						
500~999人	143 100.0	58 40.6	49 34.3	27 18.9	14 9.8	26 18.2	43 30.1	6 4.2	20 14.0	2 1.4	85 59.4	64 44.8	9 6.3	3 2.1						
300~499人	174 100.0	69 39.7	61 35.1	45 25.9	17 9.8	37 21.3	38 21.8	10 5.7	23 13.2	1 0.6	105 60.3	76 43.7	9 5.2	6 3.4						
100~299人	425 100.0	128 30.1	122 28.7	88 20.7	26 6.1	72 16.9	84 19.8	20 4.7	61 14.4	7 1.6	267 62.8	211 49.6	29 6.8	18 4.2						
50~99人	271 100.0	72 26.6	59 21.8	33 12.2	11 4.1	33 12.2	50 18.5	9 3.3	36 13.3	5 1.8	173 63.8	158 58.3	17 6.3	17 6.3						
30~49人	330 100.0	60 18.2	58 17.6	42 12.7	13 3.9	27 8.2	47 14.2	10 3.0	40 12.1	6 1.8	216 65.5	187 56.7	29 8.8	23 7.0						
10~29人	720 100.0	105 14.6	109 15.1	68 9.4	35 4.9	57 7.9	112 15.6	18 2.5	106 14.7	12 1.7	459 63.8	433 60.1	54 7.5	51 7.1						
10人未満	199 100.0	24 12.1	23 11.6	19 9.5	6 3.0	10 5.0	20 10.1	4 2.0	21 10.6	3 1.5	114 57.3	118 59.3	13 6.5	24 12.1						

